

1 2013.8 Vol.09

DOUSEI Report of Akihiko Mukai

TEL 011-299-2361
FAX 011-299-2971
MAIL aki.mukai@palette.plala.or.jp

向井昭彦



北区選出 北海道議会議員 **むかい昭彦の道政報告** 発行:むかい昭彦道政事務所 TEL011-299-2361 FAX011-299-2971
〒001-0028 札幌市北区北28条西4丁目2番12号YMノース28 1F

北海道、今ここが課題 …むかい昭彦は提案します

- 人口減少と超高齢社会、新たな発想で対策を!
- 障がい者の方々の雇用促進を!
- 北海道のクリーン農業をいっそう普及・推進!
- 野菜振興、正しい魚食文化など北海道の食を守る!
- すべての小中学校の普通教室に、実物投影機の導入を!

道議会・第2回定例会で質問



北海道議会は平成25年第2回定例会を6月18日から7月5日まで18日間開き、総額93億5000万円余の平成25年度補正予算案をはじめ45の議案が審議・採決しました。

北区選出の道議会議員、むかい昭彦(民主党・道民連合)は6月24日、一般質問に立ち、

1. 人口減少と超高齢社会対策について
2. 障がい者雇用について
3. クリーン農業について
4. 北海道の食について
5. 学校でのICT活用について

高橋知事はじめ道の幹部に取り組み・方針を質問し、建設的な提案をしました。

北海道議会 平成25年第2回定例会 むかい昭彦の質問と道の答弁

人口減少に歯止めを

むかい昭彦

少子高齢化と人口減少は経済活動を停滞させ、税収減少、社会保障費の増加、住民サービス低下を招き、自治体の機能を低下させます。これまでの施策の積み上げでは北海道の人口減少に歯止めをかけることができませんでした。予想される今後さらなる人口減少と超高齢社会に対し、道庁全体で新たな発想による施策を展開するべきです。

高橋知事

人口減少は北海道にとつて、大変深刻な課題。移住・定住や過疎対策、食や観光など地域特性と資源を生かした産業振興、医療・福祉による安心・安全の確保、安心して子どもを産み、育てることができ環境づくりなど、全力で取り組んでいく。行政だけでなく、企業、団体、道民すべてが

危機感を共有し、役割を担いながら、将来も安心して暮らすことができる地域社会づくりに取り組む。

保健福祉部長

団塊の世代が75歳以上になる2025年以降を見据え、医療と介護の連携強化、認知症対策の充実、特別養護老人ホームなどの施設整備、住民参加の支え合う地域づくりなど、高齢者の暮らしを支援する基盤の整備や人材の育成を進める。

障がい者の雇用促進

むかい昭彦

障がい者雇用促進法改正は障がい者の雇用の機会を広げるチャンス。従業員200人以上の道内企業のうち、法定雇用率達成企業は未だ55%。様々な機関と連携し、法定雇用率を満たす企業を1社でも多く増やしていただきたい。

高橋知事

職場環境の整備などの支援が重要。そのため、ハローワークと連携し、障がい者雇用制度や各種支援策の周知に努めている。道内11力所の障がい者就業・生活支援センターで、企業にきめ細やかな相談・助言を行うってきた。本年は6地域に配置した「障がい者就業サポーター」が個々の企業を訪問し、雇用への不安解消や障がい特性に応じた就業についてアドバイスし、障がい者の雇用を体験していただくなどの支援に努めている。

クリーン農業の普及

むかい昭彦

クリーン農業による「YE S i c k e a n 表示制度」の登録が作物数、市町村数、生産者数、作付面積とも伸び悩んでいます。平成22年に策定した「北海道クリーン農業推進計画」を実現する方策は？クリーン農業の波及効果として、制度に



むかい昭彦

登録していない生産者でも化学肥料や農薬の使用を抑える技術が進んでいます。農協の生産履歴を点検・集約し、減肥・減農薬の節約経費を算出して今後の参考とするべきです。

食の安全推進監

平成23年度、YES！ Clean表示制度の登録集団は382。26年度目標の7割、作付面積は農地の2.4%。除草など管理作業の労力とコストがかかり、消費者の認知度も低い。農業試験場などによる技術的な支援、消費者向けセミナーや出前講座などによる需要拡大策に取り組み、生産者の組織づくりも積極的に進める。

高橋知事

環境保全、食の安心・安全への関心が高まる中、クリーン農業は道内販売農家の7割を

占め、本道農業が持続的に発展するために欠かせない。農薬や肥料の節減にもつながる。品目を増やすため技術の体系化を進め、JR北海道とのPR活動や加工食品への適用など需要拡大に努める。

農政部長

ジャガイモはじめ、ブロッコリー、ほうれん草、枝豆、ゴボウなど冷凍野菜の輸入が増えています。TPP交渉参加で安い輸入農産物の増加が懸念される中、輸入冷凍野菜が存在感を高めていることは野菜産地の北海道にとって脅威です。農業王国を自負する道の野菜振興対策は。

需要が拡大している加工・業務用への対応を強化して輸入野菜に対抗する。ブロッコリーの鮮度を保つ包装資材の実証実験やたまねぎの直播（じかまき）栽培など低コストな生産技術の実証支援、加工用途に適した品種の導入など鮮度保持や安定価格での供給を望む消費者や加工・業務用ニーズに対応する。

魚食普及と食文化を守る

むかい昭彦

ファストフィッシュは子どもがいる家庭や高齢者に好評ですが、都会では開いたままのホットケや切り身のサケが海を泳いでいると思つている子どもや若い女性が居たり、新鮮な寒海苔の香りを「くさい」という世代が増えるなど課題も指摘されます。北海道の食文化が衰退しないように魚食の普及にどう取り組みますか。

水産林務部長

水産物の消費が低迷していることから、手軽に調理でき、食べやすい新たな製品の開発やファストフィッシュ商品の認定を促し、魚離れを食い止め、魚食のすそ野を広げる。

高橋知事

これまで学校給食向けの製品開発に取り組み、首都圏でも利用されている。魚や漁業についての出前授業を小中学校で開催して食育を進めてきた。今後さらに地元で採れた魚の学校給食への利用を拡

げ、出前授業や親子料理教室で旬の魚を、地域ならではの料理で味わってもらうなど、魚食の普及を図り、道産水産物の消費拡大に取り組み。

実物投影機の設置を

むかい昭彦

小中学校でICT(インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー)情報通信技術を活用する目的は授業をより解りやすくすることです。実物投影機は活用頻度が高く、一台7万円前

後、モニターを含めても20万円ほど。比較的安価に整備しやすい。早期に全道の学校に導入する必要があります。

教育長

平成24年3月現在、道内小中学校のうち、実物投影機がすべての普通教室に配置されている学校の割合は、3.5%。「子どもの集中力が増し、教師の指示が伝わりやすい」「説明にかかる時間が短縮された」「ICTが得意でない教師も活用しやすい」とされ、平成29年までにすべて

の普通教室に100%整備することをめざしている。

※むかい昭彦は再質問で「学力向上につながるものが明らか」と整備目標の前倒しを求めました。教育長は「財政支援を国に求めながら、早期の設置・導入に努力する」と答えました。

※紙面の制約から、質問、答弁の内容を要約しています。詳しくはむかい昭彦のホームページでご紹介しています。

むかい昭彦の
北海道
マメ辞典

■人口減少と高齢化

国立社会保障・人口問題研究所によると、北海道の人口は27年後の2040年に現在の4分の3、419万人に減り、65歳以上の高齢者が4割を占めると予想されています。高齢化率は都道府県別で、2011年では22位でしたが、2040年では4位に。急速に進む超高齢化

に有効な対策が急がれます。

■障がい者雇用促進法改正

国が民間企業に求める障がい者の雇用率が4月1日から1.8%から2%に引き上げられ、対象企業も「従業員56人以上」から「同50人以上」に拡がりました。

雇用率が達成できないと、納付金を納めなければならぬ「障害者雇用納付金制度」の対象企業(従業員数200人以上)は平成24年6月現在691社ですが、平成27年度から「100人以上」に引き下げられ、1650社になります。

■クリーン農業

堆肥などの有機物を使った土作りにより化学肥料や農薬を必要最小限しか使わないなど、農業の自然循環機能を維持増進させ、環境との調和に配慮した、安心・安全で、品質の高い農産物の生産を進める農業。

北海道は平成3年度からクリーン農業を推進し、平成12年にはその農業技術で生産された農作物に「YES! Cleanマーク」を表示する「北のクリーン農産物表示制度」を設けました。

■TPP(トランス パシフィック) パートナースhip (環太平洋戦略的経済連携協定)

2006年にシンガポールなど4カ国が取り決めた経済連携協定。加盟国間の関税をなくす自由貿易をめざしています。

その後、2010年からアメリカ、オーストラリアなど7カ国が加わり、2013年中に妥結をしようとしています。

日本は7月から交渉に参加しました。安い農産物の輸入が増えると懸念され、農業王国北海道には脅威です。

■ファストフィッシュ

調理の手間がかからない魚介類の加工食品。あらかじめ骨を取り除き、電子レンジだけで調理できるように下味を付けるなど工夫されています。3月末現在、全国で2123品目、道内で17企業が開発したサンマやタラなど76商品が水産庁の認定を受けています。

国民の魚離れを食い止める一方、「魚には骨がない」と子どもが誤って覚えたり、旬の海産物本来の美味しさが若い世代に伝わらないなどの課題もあります。

活動報告

写真で見る



5月、民主党・道民連合会派の「副幹事長」に。次の選挙で勝ち上がるために勝負の後半2年間で。



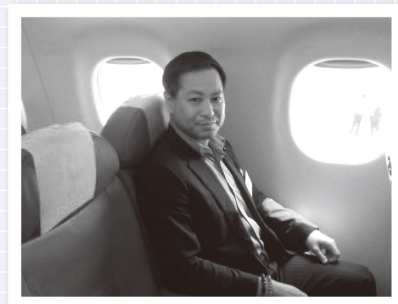
4月、徳永工り参議院議員事務所を訪問。予算委員会を傍聴しました。



4月、後援会主催の「お茶の間懇談会」。生の声をお聞きし、人間・向井を知って頂きました。



7月、北区民主党代表として参議院選挙必勝に向け、応援に奮闘しました。



7月、丘珠空港でフジドリームエアライン(FDA)の調査飛行を見学。丘珠空港ジェット化の実現が待たれます。

朝、出勤途中の皆様にご紹介しています。
月: JR・あいの里教育大学駅前
水: 地下鉄・麻生駅前
木: JR・新琴似駅前
金: 地下鉄・北24条駅周辺

エッセイ

むかい昭彦の思うこと ⑦ 震災から2年、今も…

essay

5月17日から二泊三日の短い日程でしたが、宮城県石巻市・塩竈市を視察しました。仙台に次ぐ宮城県第二の都市であり、宮城県で一番の被害を被った石巻市は昨年一月末以来二度目の訪問です。

昨年と比べればかなりがれきも処理されて表面上はきれいになっていますが、その爪痕はまだ大きく残っています。未だに壊れたままの店舗や住宅は存在しますし、もちろん津波に吞まれて廃墟となった校舎も残っています。市の観光名所である日和山公園から見た石巻の町並みと海の風景は変わり果て…

「震災前はもつと美しかったのに…」と地元の方は嘆き、涙したそうです。最も印象的だった研修先は「移動支援 Reiraさん」。震災が起きてからすぐに札幌からボランティアに入って障がい者や高齢者の移動支援を行っています。

ところが、昨年末の政権交代によって「新しい公共」という概念が消え去ってしまい、NPOなどに対する支援が大幅に減少しています。宮城県を始め、石巻市など地元の行政は、大きな役割を果たしていることを認めてはいるものの、手助けをしてくれない。さらには東北地方独特の家族や地縁・血縁と言った「自助」の精神で、札幌とは福祉に対する考え方が大きく違う事に、大きな衝撃を受けました。このままでは到底自力で運営を続け

ることが出来ない現状。資金的に大変厳しいReiraさんを皆さん是非応援して下さい!!
<https://www.facebook.com/ishinomakiiera>

フェイスブック内で募金も受け付けています。

視察後すぐに、旧知の参議院議員にも連絡を取り、国会後には現場を見て頂くようお願いをしました。このような本当に純粹に頑張っている方たちに手をさしのべて行くのが、本来の政治の役割だと痛感しました。

お昼には「石巻まちなか復興マルシェ」にお邪魔して昼食を頂きましたが、偶然にも、新十津川中学校の生徒さんがいらして、「花は咲く」を合唱していました。

写真手前にはアスファルトに書かれた「復興するぞー」の文字。震災から二年を経た今も復興に向けて頑張っている。地元の人たちを忘れてはならないと、改めて認識しました。

